

大震災の教訓を踏まえた課題1:新たなエネルギー社会づくり [24年8月追記]

東日本大震災以降「地震国・日本」における原発リスクが顕在化。日本の電力供給体制の脆弱さが露呈。電力制約の長期化は企業の域外・海外シフト*を加速し、企業の呼び込みを阻害する恐れがあり、大阪の成長にとっても中長期的なリスク

これからの「持続可能な成長」「強い日本」「強い大阪」、暮らしやすい「やさしい大阪」を支えるため、「安全」「安定」「適正価格」な新たなエネルギー社会の構築とともに関連産業の振興が求められる

◆ 課題

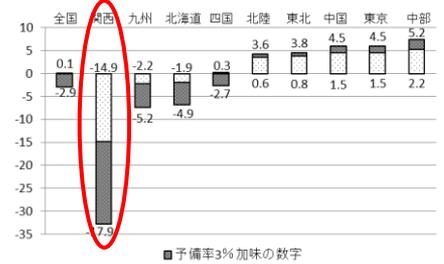
- 大阪・関西は、原発依存度が高く、全国で最も電力需給がひっ迫。企業の域外・海外への移転の懸念もあり、エネルギー需給構造の転換が急務。
- 我が国全体が新たなエネルギー社会づくりへと大きく舵を切る中で、大阪・関西としては、これらのリスクに委縮するだけではなく、むしろ成長へのシーズ(種・源泉)、新しい社会づくりへの転換を図る機会ととらえることが重要。
- 「安全」「安定」「適正価格」な電力供給体制の構築に向けた需給トータルの方策パッケージの提示、大阪・関西の産業・技術の高い集積を活かした新エネルギー*関連産業の振興が必要。
- 現在、大阪府・大阪市において、原発依存度の低下、需要者サイドからの電力システム改革、再生可能エネルギーの推進などを柱とする「府市エネルギー戦略」が検討されていることから、策定後、その方向性を踏まえ、成長に向けた取組を再度点検する。

(具体例)

- 民間事業者と連携した大阪らしい電力のあり方検討
- 大阪・関西での企業活動の持続に向けた、持続的で、「安全」「安定」「適正価格」なエネルギー社会の構築
- 新たなエネルギー社会構築への機運の高まりを踏まえ、新エネルギーに関する大阪・関西の高い集積を活用した産業振興

関西の厳しい電力事情

関西は、需給ギャップ見込みが突出して大きい。



※「今夏の電力需給対策について」(H24.5.18 電力需給に関する検討会合/エネルギー・環境会議事務局)より作成

電力不足による関西経済への影響

- ◆関西企業の節電に関するアンケート(大商)
 - 電力不足が将来も続いた場合(製造業)
 - 生産・営業を抑制せざるを得ない:31%
 - 取引先の生産抑制による受注減懸念26%
 - ◆今夏の関西企業の生産シフトの動き
 - ・A社(機械・設備):広島県や熊本県の工場での代替生産を検討
 - ・B社(繊維・化学):研究所の研究員を愛知県などに移すことを検討
 - ・C社(食品):需給がひっ迫すれば関東に生産をシフト等
- ⇒現時点では、他地域への生産シフトが中心であるが、長期化すれば流出の恐れ

震災後、全国で進むエネルギー構造転換

◆計画公表済の大規模太陽光発電システム

北海道	1	北陸	4	九州	2
東北	3	関西	4	沖縄	2
関東	3	中国	2	合計 25 (106.3千Kw)	
中部	3	四国	1		

※電気事業者連合会ホームページより(2012.2末現在)

◆全国のスマートコミュニティ*の取組

(「スマートコミュニティ構想普及支援事業」H23採択案件)

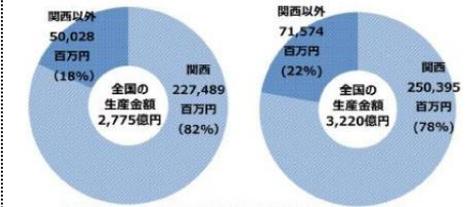
北海道	2	北陸	3	九州	9
東北	12	関西	6	沖縄	1
関東	3	中国	6	合計 48	
中部	6	四国	0		

◆スマートハウス関連市場は、2020年には2.8倍に

大阪・関西の新エネルギー産業集積

◆電池産業の高い集積

関西地域の国内シェア*(2010)
 リチウムイオン電池*:82%
 太陽電池:78%



※近畿経済産業局「平成22年度主要製品生産実績」、経済産業省「平成22年生産動態統計調査」

⇒総合特区*で大幅増(2025年:リチウムイオン電池16倍強、太陽電池4倍強)

大震災の教訓を踏まえた課題2: 国土構造の東西二極化[24年8月追記]

東日本大震災では、首都圏を含む広範な範囲が被災することにより、経済や国民生活全般にわたる我が国の危機管理のあり方そのものを根底から揺るがすものとなった。大阪・関西がこれまで繰り返し主張してきたとおり、国土構造そのものを集中型から分散型へと転換することの重要性が改めて明らかに

◆ 課題

・東西二極の一極である大阪・関西として、空港・港湾などの世界との交流機能や経済中枢機能の東西二極化など、集中型から分散型の国土構造への転換を図るとともに、東西二極を結ぶ複数のルートを用意した広域交通インフラ*を確保することが重要。

・「集客力」「産業・技術」「物流人流インフラ」などを中心に、施策の強化やスピードアップ、国への働きかけなどを進めることが必要。

(具体例)

- ・大震災を踏まえた強い国土構造の構築
- ・大阪・関西の首都機能バックアップ*拠点としての早急な位置づけ
- ・企業活動のウィズアウト・ジャパン(日本外し)の動きに対応した、立地競争力の更なる強化、企業の国際競争力の確保
- ・震災の影響から回復傾向にある訪日観光について、我が国の成長への貢献に向けた拡大の先導
- ・東西二極の一極として「強い大阪・関西」をめざすための、あらゆる分野での人材育成・集積力の強化
- ・総合特区の活用等による、大阪の強みや大阪という都市のポテンシャル*の最大限の活用

集中型国土構造の課題

- ◆政治・行政・経済の中核機能の過度の集中
 - 政治・行政：国会や全ての中央省庁が東京に集中
 全省庁が業務継続計画を策定しているが、首都圏以外でのバックアップの想定は見当たらない
 - 経済：資本金100億円以上の企業本社は65%強が東京圏に集中
 - 交流機能：羽田国際化や容量拡大によりさらに首都圏空港へ一極集中
 ⇒首都圏での非常事態における日本全体への被害は甚大
 (首都直下地震の被害想定額は約112兆円(直接67兆円、間接45兆円))
 ※中央防災会議による東京湾北部地震の被害想定より
- ◆分散型国土構造における広域交通インフラの確保
 - 鉄道：東京～大阪を結ぶ新幹線は、東海道新幹線のみ
 - 高速道路：関西圏～中部圏を結ぶ国幹道は名神高速道路のみ
 ⇒東西二極を結ぶ複数のルートを用意した広域交通インフラの確保が重要
 (早急なリニア中央新幹線*の大阪までの全線同時開業・北陸新幹線*の大阪までのフル規格での整備)



【産業・集客面】

大阪市域が府内総生産の半分以上を占めるなど、大阪・関西の中心地である大阪都心部は「成長のけん引役」であるが、近年低成長が続いており、その再生が不可欠。また、インバウンド観光*が重要性を増す中、大阪都心部を中心に集客をけん引。今後、世界的な創造都市をめざし、大阪府・大阪市一体となって更なる都市魅力向上を図る必要

◇ 課題

- ・大阪市域の総生産額は府全体の約半分(H21:54.9%)を占めるが、他地域の都市と比べると、その伸びは低迷傾向にある。
- ・サービス産業の高い集積などの経済ポテンシャル*を活かし、大阪・関西、更には、我が国の成長エンジンとして、大阪都心部を再生することが課題。
- ・大阪市域の集客力は、府域において圧倒的なシェア*。

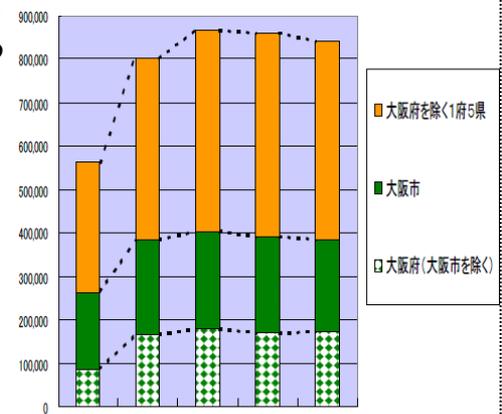
大阪府・大阪市が一体となって取り組む都市魅力創造は、大阪全体の新たな集客へとつながるものであり、更なるステップアップの力を握るもの。

- (具体例)
- ・健康医療産業、クリエイティブ産業*等の都市型サービス産業の振興
 - ・うめきた先行開発区域における世界から人材、資金、情報呼び込むグローバル*イノベーション創出拠点の形成
 - ・世界的な創造都市に向けた、大阪府・大阪市一体となった大阪の都市魅力創造

域内総生産(名目GRP*)の推移(関西・大阪府・大阪市)

大阪市域は、大阪府内の総生産の約半分を占めるが、近年、低成長が続き、シェアは減少

(S60年比で見た場合)
 ・名目GRP
 大阪府:147.4
 大阪市域 :122.1
 大阪市域外:197.6
 ・関西でのシェア
 大阪府:△0.5
 大阪市域 :△5.6
 大阪市域外:+5.0



※大阪府自治制度研究会最終とりまとめ(H23.1.27)

サービス業は大阪市内に集積
 サービス業の総生産(名目)は、大阪府が約6割を占める

サービス業	H8	H21
大阪府	8,708	9,436(+8.4)
うち大阪市(府内シェア)	5,120 (58.8%)	5,601(+9.4) (59.4%)
製造業	H8	H21
大阪府	7,957	5,589(△30)
うち大阪市(府内シェア)	3,254 (40.9%)	1,906(△41) (34.1%)

※平成21年度大阪府民経済計算、大阪市民経済計算
 (参考)東京都のサービス業のH8→H21の伸びは、+25.6%

他地域との経済力比較

◆名目GRP(S60時点を100としたH17のGRP)

東京都	152.6		
神奈川県	156.3	横浜市	160.3
愛知県	160.9	名古屋市	163.2
大阪府	134.6	大阪市	122.1

◆事業所数(S61時点を100としたH18の事業所数)

東京都	86.6	東京23区	83.7
神奈川県	94.0	横浜市	93.0
愛知県	90.1	名古屋市	84.9
大阪府	79.6	大阪市	72.9

※大阪府自治制度研究会最終とりまとめ(H23.1.27)

大阪市域が有する観光ポテンシャル

◆大阪府の訪日外国人訪問率は近年上昇

	H16	H18	H20	H22
	21.6%	23.7%	25.0%	26.1%

◆都市・観光地別で大阪市が全国第4位

1	新宿・大久保	34.8%
2	銀座・有楽町・日比谷	28.4%
3	浅草	27.4%
4	大阪市	25.4%
5	京都市	23.6%

※JNTO訪日外客訪問地調査2010(H23.1.26)

⇒大阪府訪問者の95%以上が、大阪市を訪問

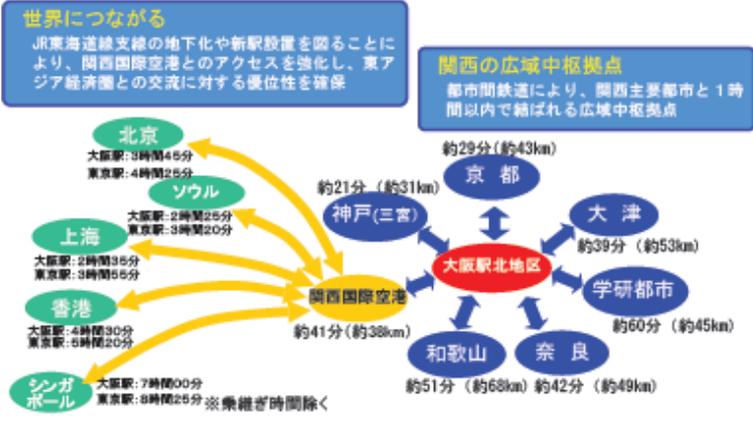
【都市・インフラ*面】

「中継都市*」をめざす大阪にとって、京阪神の中心を占める大阪都心部は、関西・日本の各地域と世界・アジアを結ぶ最重要な交通結節点。また、国内外から企業・人材・情報が集い高付加価値*を創出する「ハイエンド*都市」をめざす上でも、大阪市域には、大阪駅周辺、夢洲・咲洲など、大阪都市圏全体の成長をけん引すべきエリアが存在。都心への人口回帰が進む中で、都市機能の更なる高度化が求められる

◇ 課題

- ・京阪神の中心を占める大阪駅周辺は、西日本最大のターミナルであり、従業者数約21万人の経済中枢。さらに、新大阪で国土軸と結節する最重要な交通結節点。これらのポテンシャルを活かし、大阪・関西のリーディングゾーンを形成することが課題。
- ・夢洲・咲洲は、開発余地に乏しい大阪市域において、貴重な開発可能エリア。国際戦略総合特区*等も活用し、先端産業技術が集積する中核拠点、MICE*機能を活かした海外発信拠点をめざすことが必要。
(具体例)
・夢洲、咲洲地区におけるバッテリースーパークラスター*の中核拠点等の形成
・地域のもつストックやポテンシャルを踏まえた大阪都心部エリアの再生
・鉄道、港湾、高速道路等
物流・人流インフラの機能強化

大阪駅周辺地区のポテンシャル ～関西・日本の各地域と世界・アジアを結ぶ結節点～



- 7本の鉄道路線が乗入れ
 - 乗降客数 約250万人 (新宿、池袋に次ぐ全国第3位)
 - 集積状況(H23.8時点)
・従業者数 210,312人
・事業所数 10,981
 - うめきた先行開発区域では約50万㎡の事務所・商業施設・住宅等がオープン予定
- ※大阪駅北地区まちづくり基本計画(H16)より

夢洲・咲洲のポテンシャル ～バッテリースーパークラスターの中核拠点～



- 国際戦略総合特区等を活用した世界No1のバッテリースーパークラスターの中核拠点形成
- ・バッテリー関連研究機能の集積
- ・パッケージ輸出を狙うスマートコミュニティ*実証
- ・MICE機能を活用したアジア市場への展開 等

大都市・大阪の人口集積

- 大阪市内には府内の約30%の人口が集積
 - H17～22年の人口増加率では、大阪府0.5%であるが、うち大阪市内は1.4%、中でも特に大阪市中心部6区(北、中央、西、福島、浪速、天王寺)は12.4%の高い伸び
 - 大阪市の昼夜間人口比率は、東京都特別区より高く、全国で最も高い
- [昼夜間人口比率]

大阪府	105.5
大阪市	138.0
東京都	120.6
特別区	135.1
愛知県	101.7
名古屋市	114.7

※大阪府自治制度研究会最終とりまとめ(H23.1.27)

第2章 成長目標 ①

「高付加価値*化」「対内投資拡大」「消費・雇用拡大」の視点から
既存資産(ヒト・モノ・カネ)を活用し、
大阪・関西の“強み”“優位性”に磨きをかける

- *大都市圏の成長を阻害する要因を排除し、
大阪・関西をはじめとする大都市圏の持つ“強み”“優位性”を最大限に発揮させることで、
高付加価値や技術革新を生み出す成長エンジンとなる
- *また、既存資産を活用し、「ソフトパワー*」「ハードインフラ*」に磨きをかけ、
「新しい公共*」と「再挑戦を促すセーフティネット(救済のための仕組み)」で成長を支える
- *これらを通じて、大阪・関西がアジアでの都市間競争に打ち勝つことにより、
外需*を稼ぎ、内需*を生み出し、全国・地方へ経済波及させる

第2章 成長目標 ②

目 標(概ね2020年までの10年間を目途)

① 実質成長率* 年平均2%以上

◇成長戦略の主な取組(総合特区*、観光振興、産業振興等)によるGRP(域内総生産)*押し上げ効果などをもとに目標として設定

② 雇用創出 年平均1万人以上

◇成長戦略の主な取組(総合特区、観光振興、産業振興等)による直接雇用創出効果などをもとに目標として設定

③ 訪日外国人 2020年に年間650万人が大阪に

(来阪数)

貨物取扱量 2020年に関空60万トン増、阪神港190万TEU*増

(2009年度:63万トン) (外資コンテナ取扱個数・2008年:400万TEU)

◇訪日外国人:国の目標(2020年初めまでに2500万人)の26%

◇貨物取扱量:関空は関西3空港懇談会需要予測を参考に独自設定

阪神港は国際コンテナ戦略港湾の計画書より

高付加価値化

対内投資拡大

消費・雇用拡大

第3章 大阪・関西がめざすべき方向性 –SWOT分析*–

* 大阪・関西を取り巻く現状にしっかり向き合い、成長への道筋を描くことが不可欠

[大阪・関西のSWOT分析]

<内部環境>

<外部環境>

S(強み)	O(機会)
<ul style="list-style-type: none">・世界標準のインフラ* (関空・阪神港)・関西全体で先進国一に匹敵する人口 (2000万人強) ・経済規模 (GDP*60兆円強)・環境・新エネルギー*産業の企業集積とハイエンド*製品の生産技術<ul style="list-style-type: none">パル産業：堺ディスプレイプロダクト、パナソニック 等電池産業：シャープ、パナソニック<ul style="list-style-type: none">日立マクセル、GSユアサ 等製薬産業：武田、塩野義、田辺三菱 等・高い技術を有するものづくり中小企業の集積・高水準な大学・研究機関の集積<ul style="list-style-type: none">大学：京大、阪大、神大、大阪府立大、大阪市立大 等・西日本の各圏域経済との結びつきが比較的強い	<ul style="list-style-type: none">・アジア市場の急速な拡大・国内経済は持ち直しつつあり、大阪湾ベイエリアや大阪駅周辺などへの国内企業の投資機運の高まり・環境・新エネルギー等の市場の拡大・水・インフラ・食など日本の安全・安心に対する国際的評価の高まり・地方分権改革の機運の高まり・大都市圏政策*や総合特区*制度など大都市再生への機運の高まり
W(弱み)	T(脅威)
<ul style="list-style-type: none">・規制緩和・税制面で企業の競争条件が整っておらず、アジアの中で比較劣位にある・世界標準並みのインフラが十分に活用できていない・産業構造の転換が遅れ、雇用悪化が深刻・低所得者層が増加し、成長を支える中間所得層が弱体化・人口の流出、経済シェア*の低下など長期低落傾向が続く	<ul style="list-style-type: none">・対内投資の低迷などにより我が国の存在感が低下・国内企業のアジアへの流出が顕著・西日本の各圏域と東京圏・アジアとの直接的な結びつきが強まり、大阪・関西の地位の相対的低下・アジア各国で空港・港湾の国際ハブ(拠点)化が急速に進展・急速な高齢化の進展による労働力人口*の減少、社会保障不安の増大

高付加価値*の強みを磨く

アジアの成長力を取り込む

そのために、大阪・関西がめざすべき方向性は？

大阪・関西は、「高付加価値を創出する都市」、
「アジアと日本各地を結び、集積・交流・分配機能を発揮する都市」をめざす。
本戦略では、この2つの都市像を「ハイエンド都市」「中継都市」とし、
それらの実現を通じて、アジアの成長を更に着実なものとしつつ、
日本全体の成長に貢献する

ハイエンド都市

(価値創造都市)

- ・大阪・関西は、リチウムイオン電池*及び太陽電池において、我が国の生産量の約8割を占める日本が世界に誇る「外需*型ハイエンド産業」の先進地域
- ・これらの産業集積をはじめ、人材や都市機能など大阪・関西が持つ強みに磨きをかけ、「ハイエンド(高付加価値)」を創出し、「ヒト・モノ・カネ」の「集積・交流・分配」機能をさらに高める(「中継都市」機能と相乗効果を発揮)



中継都市

(アジアと日本各地の結節点)

- ・近世、「天下の台所」とよばれた大阪・関西。水運で日本各地と結ばれた交通ネットワークの中心として、ヒト・モノ・カネの集散地として、我が国の経済を支えてきた
- ・今も、アジア・世界に開かれた「関西国際空港」と「阪神港」という国内と海外を結ぶ二大インフラを有する大阪・関西
- ・このインフラを最大限活用し、アジアと日本各地との「ヒト・モノ・カネ」の結節点・玄関口、21世紀の「天下の台所」として、我が国全体の成長を牽引する

(参考)・シンガポール:自由貿易港として、東洋と西洋を結ぶ貿易の中継点として発展。現在はASEAN*と中国、インド、欧米等をつなぐ「中継都市」機能を発揮。2010年「IMD世界競争ランキング」で世界第1位

・北欧諸国 :「IMD世界競争ランキング」や一人当たりGDP*において、上位を占める。教育水準の高さ、労働市場の柔軟性と社会保障制度の両立に特徴。研究開発に強みを有するグローバル*企業も多い

※世界競争ランキング(2012IMD調べ):①香港、④シンガポール、⑤スウェーデン、⑧ノルウェー、⑪フィンランド、⑳日本
1人あたりGDP(2011IMF調べ) :③ノルウェー、⑦デンマーク、⑧スウェーデン、⑫フィンランド、⑬シンガポール、⑱日本

ハイエンド*都市(価値創造都市)の実現に向けて

めざすべき都市像

◇ ハイエンドな産業・人材の集積拠点

- ・環境・新エネルギー*、バイオ*など先端技術産業の集積が更なる集積をよび、緊密なネットワークを構築することで、高付加価値*な製品、商品を次々に創出。当該分野でのブランド力・情報発信力が高まることによって更なる相乗効果を生み、大阪・関西の産業が世界をリードしている
- ・国際社会の中で活躍できるハイエンド人材が育ち、集まり、交流することにより、新たな技術革新を創出し、ハイエンド産業との相乗効果を発揮している

◇ 国際標準の競争環境が整った都市

- ・頑張る企業、頑張るヒトほど報われる環境が整備されることによって、ハイエンドな産業・人材が創出され、成長が実現している

そのためには

実現に向けた取組方向

◇ 産業・技術の強化、人材力の強化

- ・先端技術産業の国際的な競争拠点を形成するための総合特区*制度の導入、規制緩和、物流・人流インフラ*の整備
- ・ハイエンド人材の育成、海外からの受け入れ拡大のための環境整備、都市の再生 等

◇ 成長を支える環境整備

- ・中小企業の成長分野への参入促進、海外市場の開拓を促進する仕組みの充実
- ・企業の挑戦を促す金融支援・税制度の充実
- ・需要の増大が見込まれる生活支援型サービス*など少子高齢社会対応産業*の創出
- ・意欲ある人材が労働力として能力を発揮できる環境整備や、失敗しても再チャレンジできる「トランポリン型」のセーフティネット(救済のための仕組み)の構築 等

中継都市*（アジアと日本各地の結節点）の実現に向けて

めざすべき都市像

◇ アジアと日本各地との結節点・玄関口

- ・アジアと日本各地との結節点・玄関口として、アジアからヒト・モノ・カネを取り込み、大阪・関西で完結せず、それを日本各地に流し、また各地のハイエンドな製品・産品を大阪・関西を通じてアジアへと輸出することにより、日本全体の成長を支えている

◇ 自由都市

- ・ヒト・モノ・カネの移動を阻害する障壁が引き下げられ、円滑な移動の自由が確保されているため、それらが活発に「集積・交流・分配」されている

そのためには

実現に向けた取組方向

◇ 物流・人流インフラ等の「中継」機能の強化

- ・関西国際空港、阪神港をはじめ、物流・人流を支えるハードインフラ*の戦略的な機能強化、物流・人流を円滑にするための規制緩和やネットワーク強化
- ・「集積・交流・分配」機能を支える産業の競争力の強化、専門人材の誘致・育成
- ・地方の情報発信を支える情報拠点となるためのコンベンション機能（国際会議・見本市）等の強化 等

◇ 玄関口にふさわしい都市魅力の向上

- ・世界の都市間競争に打ち勝つ都市魅力創造
- ・関西全体として、歴史文化など我が国随一の観光資源を最大限活用した集客力の強化、観光サービス向上を図るあらゆる規制緩和の展開
- ・世界最高水準のエンターテイメント*機能の強化、都市機能の再生 等